「適時開示ガイドブック」（改訂箇所抜粋）

（削除した箇所を青字・取り消し線で、追記した箇所を赤字・下線で表示しています。）

第2章 上場会社の決定事実に係る適時開示実務上の取扱い

1. 発行する株式、処分する自己株式、発行する新株予約権、処分する自己新株予約権を引き受ける者の募集又は株式、新株予約権の売出し

第9章 名証への提出書類

2. 内国株式関係の提出書類一覧
5. 第三者割当の割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書

1. 発行する株式、処分する自己株式、発行する新株予約権、処分する自己新株予約権を引き受ける者の募集又は株式、新株予約権の売出し

(中略)

(2) 開示事項及び開示・記載上の注意

(中略)

⑦ 株式報酬としての株式の発行に係る募集の場合（自己株式処分に係る募集を含む。）

株式報酬としての株式の発行に係る募集又は自己株式処分に係る募集を行うことについての決定をした場合は、以下の所定の開示事項を掲記し、開示・記載上の注意を参照のうえ、投資者が会社情報を適切に理解・判断できるように記載してください（自己株式の処分の場合は、「発行の概要」を「処分の概要」、「発行する株式の種類及び数」を「処分する株式の種類及び数」など適宜読み替えてください。）。なお、株式報酬としての株式の発行に係る募集又は自己株式処分に係る募集を行う場合としては、以下の場合が想定されます。

- ・ 上場会社又は関係会社の役員、会計参与又は使用人（以下「役員等」という。）に対して役務提供の対価として付与された金銭債権の払込みを受けることにより、株式を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合 （当該役員等が退任又は退職している場合を含む。）
- ・ 上場会社が、役員等に役務提供の対価として又は従業員持株会に対して株式を交付することを目的として役員等を受益者とした信託を設定し、当該信託の受託者に対して株式を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合

a 発行の概要

- (a) 払込期日
- (b) 発行する株式の種類及び数
- (c) 発行価額
- (d) 発行総額
- (e) 割当予定先
 - ・ 以下のいずれかを記載する。
 - ・ 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数
 - ・ 割当予定先の名称
- (f) その他投資判断上重要又は必要な事項

b 発行の目的及び理由

- ・ 株式報酬制度を採用している目的・考え方について記載する。
- ・ 株式報酬制度の概要についてわかりやすく記載する。具体的には、金銭債権・信託金の上限額、発行株式数の上限、発行総額の考え方、発行（交付）条件・譲渡制限の解除条件（業績連動条件が付されている場合は当該条件をわかりやすく記載する。）、株式の管理に関する定め（信託契約を締結している場合は、当該信託契約の概要を含む。）、その他株式割当契約又は株式交付規程の概要等を記載することが考えられます。

- c 払込金額の算定根拠及びその具体的内容
 - ・ 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容についてわかりやすく記載する。
 - ・ 第三者割当に該当する場合には、払込金額が割当予定先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役、監査等委員会又は監査委員会が表明する意見等を記載する。ただし、①株主総会において会社法に基づく特別決議を経る場合、又は、②決議の直前日の価額、決議日の1か月、3か月、6か月の平均の価額からのディスカウント率を勘案して会社法上の有利発行に該当しないことが明らかな場合（上場株式の場合に限る。）であって、かつ、①又は②であることの記載がある場合は不要とします。
- d その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

〔第三者割当に該当する場合〕

- e 企業行動規範上の手続き
 - ・ 希薄化率が25%以上となる時又は支配株主が異動することになるときは、企業行動規範上の手続きとして、独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きが必要となります。この項目にかかる記載は、「⑥第三者割当による株式、新株予約権又は新株予約権付社債に係る募集の場合（自己株式処分、自己新株予約権処分に係る募集を含む。）」の開示・記載上の注意をご参照ください。

〔本行為が支配株主との取引等に関するものである場合〕

- f 支配株主との取引に関する事項
 - ・ 当該取引が支配株主との取引等である旨を記載する。
 - ・ 当該取引の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」との適合状況を記載する。
 - ・ 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項について記載する。
 - ・ 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要について記載する。
 - ※ 意見の入手日、入手先、内容（その理由を含む）の概要がわかるように記載する。
 - ※ 支配株主との取引等には、支配株主に加え、適時開示等規則取扱いで定める者との取引が含まれます。詳細については「第7章【支配株主との重要な取引等に係る企業行動規範に関する実務上の留意事項等】」を参照してください。
 - ※ 支配株主との取引等については、上場会社の親会社役員及びその近親者並びに上場会社の支配株主（親会社を除く。）及びその近親者が、上場会社の役職員を兼任している場合に、これらの者に対して株式を発行する場合があります。

以 上

2. 内国株式関係の提出書類一覧

(中略)

【内国株式関係の提出書類一覧表】

(中略)

(3) 新株式発行等関係

(中略)

⑦ 株式報酬としての株式の発行に係る募集（自己株式処分に係る募集を含む）

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出	△
(2) 新株式発行日程表又は自己株式処分日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	〃	上場会社通信より提出	—
(3) 目論見書（届出仮目論見書及び訂正事項分を含む） ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	〃	書面での提出（1部）	—
(4) 有価証券届出効力発生通知書写し（訂正効力発生通知書写しを含む） ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合のみ有価証券届出書の提出を要しない場合は(7)を提出	受領後直ちに	〃	上場会社通信より提出	—
(5) 有価証券上場申請書 ※新株式を発行する場合のみ	払込期日の3週間前まで（決議後）	規9条②	上場会社通信より提出	◎
(6) 発行新株式数確定通知書 ※新株式を発行する場合であって、失権等により発行株式数が変更になった場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出（開示資料で代用可）	◎
(7) 有価証券通知書写し（変更通知書写しを含む） ※有価証券届出書又は臨時報告書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	取10(1)a	上場会社通信より提出	—
(8) 処分株式数確定通知 ※自己株式の処分の場合であって、失権等により処分株式数が変更になった場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出（開示資料で代用可）	◎
(9) 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書 ※第三者割当に該当する場合のみ	作成後直ちに —(決議日の前営業日まで)—	取10(1)a	上場会社通信より提出	◎
<u>(9) (10) 支配株主との取引状況等に関する報告書</u> ※第三者割当に該当し、かつ、当該第三者割当によって支配株主異動が生ずるそれにより支配株主が生じた場合のみ	事業年度の末日から1年を経過するごと（3年以内に限る）	株券上場廃止基準2条①(9)の2、同取扱い1(9)c	上場会社通信より提出	◎

※ 株式報酬としての株式の発行に係る募集又は自己株式処分に係る募集を行う場合としては、以下の場合が想定されます。

- 上場会社又は関係会社の役員、会計参与又は使用人（以下「役員等」という。）に対して役務提供の対価として付与された金銭債権の払込みを受けることにより、株式を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合（当該役員等が退任又は退職している場合を含む。）
- 上場会社が、役員等に役務提供の対価として又は従業員持株会に対して株式を交付することを目的として役員等を受益者とした信託を設定し、当該信託の受託者に対して株式を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合

5. 第三者割当の割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書

上場会社が第三者割当を行う場合は、開示の有無にかかわらず、「割当てを受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」を作成後直ちに提出することが義務付けられています。

なお、割当先のすべてが名証の上場会社、取引参加者又はその他名証が適当と認める者（国、地方公共団体又はこれに準ずる者並びに株式報酬としての株式の発行に係る募集又は自己株式募集を行う場合の割当ての対象者を想定しています。）である場合は、確認書の提出は不要となります。

【適時開示等規則第20条関係】

また、本確認書の提出にあたっては、割当先の属性を示す書面を添付して提出してください。

本確認書は、第三者割当の発行決議日の前営業日までに名証に提出するようにしてください。やむを得ない理由により発行決議日までに提出することが困難である場合は、名証までご相談ください。

〔留意事項〕

上場会社は、上場会社が反社会的勢力の関与を受けているものとして、以下の関係を有することが禁止されています。

- ・ 次に掲げる者のいずれかが暴力団、暴力団員又はこれらに準ずる者（以下この項において「暴力団等反社会的勢力」という。）である関係
 - a 上場会社
 - b 上場会社の親会社等
 - c 上場会社の子会社
 - d 上場会社の役員（取締役、会計参与（会計参与が法人であるときはその職務を行うべき社員を含む。）、監査役、執行役（理事及び監事その他これらに準ずるものを含む。）をいう。）
- ・ 上記のほか暴力団等反社会的勢力が上場会社の経営に関与している関係

【適時開示等規則第40条、同取扱い19】

上場会社が、上記の関係を有している事実が判明した場合において、その実態が名証の市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと名証が認めるときには、その上場を廃止することとしています。

【株券上場廃止基準第2条第1項第19号、同取扱い1(16)】

書類様式ダウンロードについては、名証上場会社専用サイト「上場会社通信」よりお願いします。

名証ホームページ (<http://www.nse.or.jp/>) ⇒ トップ画面右側の「上場会社通信」ボタン押下⇒

ユーザーID・パスワード入力⇒MENU：提出書類様式・提出